



2021年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年4月14日

上場会社名 クックビズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6558 URL <https://cookbiz.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藪ノ 賢次
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 岡本 哲郎 TEL 06-7777-2133
 四半期報告書提出予定日 2021年4月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年11月期第1四半期の業績 (2020年12月1日～2021年2月28日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年11月期第1四半期	220	△60.1	△127	—	△129	—	△129	—
2020年11月期第1四半期	552	△11.1	△163	—	△163	—	△114	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年11月期第1四半期	△57.22	—
2020年11月期第1四半期	△51.19	—

(注) 2020年11月期第1四半期及び2021年11月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2021年11月期第1四半期	1,668		653		39.2
2020年11月期	1,834		774		42.2

(参考) 自己資本 2021年11月期第1四半期 653百万円 2020年11月期 774百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年11月期	—	—	—	—	—
2021年11月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、2021年11月期につきましては、現時点で当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2021年11月期の業績予想 (2020年12月1日～2021年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,256	△13.1	△240	—	△247	—	△245	—	△109.43
	～1,356	～△6.2	～△175	～—	～△183	～—	～△181	～—	～△80.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

第2四半期累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年11月期 1 Q	2,262,691株	2020年11月期	2,249,691株
② 期末自己株式数	2021年11月期 1 Q	3,378株	2020年11月期	3,378株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年11月期 1 Q	2,257,624株	2020年11月期 1 Q	2,245,165株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は、2021年4月14日（水）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
3. その他	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、飲食業界に特化した人材サービス事業（人材紹介事業・求人広告事業）を展開しております。

当社は、「「食」を人気の「職」にする。」をビジョンに掲げております。東京でミシュランの星に輝く店の数は2位のパリを引き離し圧倒的ナンバー1であり、「和食」がユネスコ無形文化遺産に登録されるなど、日本は「世界の美食の国」として認められつつあります。一方で日本の人々が持つ飲食業界のイメージは異なっております。不人気業種とされ人材は常に不足しています。当社は、素晴らしい「食」と、その「職」の現状という溝を埋めて、食に関わる世界中の人々の幸せな人生に貢献することを目指しております。

当第1四半期累計期間の売上高は220,550千円（前年同四半期比60.1%減）となりました。これはCOVID-19の感染拡大を受け2021年1月7日には首都圏の1都3県に、13日には対象地域を拡大し追加で7府県に緊急事態宣言が再発令されたことで、飲食店の営業時間の短縮や休業、外出自粛を踏まえた飲食利用客の大幅な減少などにより、当社のサービス対象領域である飲食業界全般における求人ニーズが引き続き大きく低下していることが主な理由であります。

利益につきましては、前期より取り組んでいる全社的な業務効率化・経費削減施策の効果に加え、求人ニーズの減少にともなう広告宣伝費の投下抑制等により前年同期と比較し費用は大きく減少したものの、売上高の落ち込みをカバーすることは出来ず営業損失は127,930千円（前年同四半期は営業損失163,539千円）、経常損失は129,369千円（前年同四半期は経常損失163,427千円）、四半期純損失は129,172千円（前年同四半期は四半期純損失114,925千円）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

①人材紹介事業

人材紹介事業におきましては、「cookbiz」（※）サイトへご登録いただいた転職を希望される方へ、転職先を紹介する事業を運営しております。

当第1四半期累計期間におきましては、求人企業と求職者のマッチング率向上に向け、求人企業の開拓を行うとともに、飲食業界の苦境を踏まえ、採用における負担を軽減できる新サービスである「人材紹介プラス」の提供を開始しております。一方で、売上高につきましては、COVID-19の感染拡大を受けた緊急事態宣言の再発令もあり、飲食利用客は大きく減少しており求人ニーズも低迷しております。

その結果、当セグメントにおける売上高は101,436千円（前年同四半期比63.9%減）、セグメント損失は68,778千円（前年同四半期はセグメント損失78,387千円）となりました。

②求人広告事業

求人広告事業におきましては、求人広告サイトである「cookbiz」（※）の事業を運営しております。

当第1四半期累計期間におきましては、飲食業界の人材採用における採用要件の高度化、ピンポイント化を踏まえ、サブスクリプション型スカウトサービスである「ダイレクトプラス」の月額制プランの提供を開始するなど商品ラインナップの強化を図りました。一方で、売上高につきましては、COVID-19の影響により飲食店における求人ニーズの大幅な低下により求人掲載ニーズが無くなり苦戦を強いられました。

その結果、当セグメントにおける売上高は119,113千円（前年同四半期比56.2%減）、セグメント損失は3,678千円（前年同四半期はセグメント損失21,439千円）となりました。

※ cookbiz：弊社は人材紹介事業及び求人広告事業ともに「cookbiz」の同一ブランドにて展開しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ166,608千円減少し、1,668,343千円となりました。その主な要因は、未収入金が14,347千円増加したものの、現金及び預金が108,506千円、未収消費税等が65,058千円減少したためであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ46,276千円減少し、1,014,387千円となりました。その主な要因は、短期借入金が増加したものの、未払金が24,776千円、前受金が32,146千円減少したためであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ120,332千円減少し、653,956千円となりました。その要因は、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ4,420千円増加したものの、四半期純損失の計上により利益剰余金が129,172千円減少したためであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

「2020年11月期 決算短信」で公表いたしましたレンジ形式での通期の業績予想に変更はありません。当社は、COVID-19の収束時期が見通せず、かつ、その影響の長期化が見込まれる現状の下、現時点において売上高は2021年度の後半にかけて緩やかに回復していくと想定してはいるものの、2021年度中においても影響が継続することを見込んでおります。今回の緊急事態宣言の再発令や期間の延長にともなう影響が限定的で、緊急事態宣言明けに外食需要が盛り上がればレンジ上限の数字に近づきますが、市場悪化の影響が大きく、長期化する場合はレンジの下限に振れると想定しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年11月30日)	当第1四半期会計期間 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,310,859	1,202,352
売掛金	55,310	46,588
未収入金	746	15,094
未収還付法人税等	120,068	121,197
未収消費税等	65,058	-
前払費用	54,669	60,050
その他	120	120
貸倒引当金	△1,715	△773
流動資産合計	1,605,118	1,444,629
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	63,019	60,806
工具、器具及び備品(純額)	4,535	4,803
有形固定資産合計	67,555	65,610
無形固定資産		
ソフトウェア	20,421	28,602
ソフトウェア仮勘定	6,361	2,162
商標権	1,152	1,119
無形固定資産合計	27,935	31,884
投資その他の資産		
敷金	131,149	125,731
長期前払費用	3,072	398
その他	120	90
投資その他の資産合計	134,342	126,220
固定資産合計	229,833	223,714
資産合計	1,834,952	1,668,343

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年11月30日)	当第1四半期会計期間 (2021年2月28日)
負債の部		
流動負債		
未払金	74,870	50,094
未払費用	67,262	70,028
短期借入金	550,000	570,000
未払法人税等	1,527	1,915
未払消費税等	-	6,772
前受金	104,339	72,193
預り金	4,937	15,742
賞与引当金	34,000	18,000
返金引当金	2,908	2,815
事業構造改善引当金	1,727	129
資産除去債務	14,142	1,805
流動負債合計	855,715	809,496
固定負債		
長期借入金	150,000	150,000
資産除去債務	40,109	40,118
繰延税金負債	11,213	11,261
その他	3,624	3,511
固定負債合計	204,948	204,890
負債合計	1,060,663	1,014,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	481,248	485,668
資本剰余金	474,248	478,668
利益剰余金	△181,081	△310,253
自己株式	△126	△126
株主資本合計	774,288	653,956
純資産合計	774,288	653,956
負債純資産合計	1,834,952	1,668,343

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)
売上高	552,908	220,550
売上原価	7,217	2,377
売上総利益	545,690	218,173
販売費及び一般管理費	709,230	346,103
営業損失(△)	△163,539	△127,930
営業外収益		
受取利息及び配当金	8	7
サービス利用権失効益	461	1
セミナー収入	136	136
利子補給金	-	469
還付加算金	-	381
その他	31	151
営業外収益合計	637	1,147
営業外費用		
支払利息	-	1,752
株式報酬費用	481	833
その他	44	1
営業外費用合計	525	2,586
経常損失(△)	△163,427	△129,369
特別利益		
事業構造改善費用戻入額	-	738
特別利益合計	-	738
税引前四半期純損失(△)	△163,427	△128,631
法人税、住民税及び事業税	16	493
法人税等調整額	△48,517	47
法人税等合計	△48,501	541
四半期純損失(△)	△114,925	△129,172

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間において、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ4,420千円増加しております。この結果、当第1四半期会計期間末において、資本金が485,668千円、資本剰余金が478,668千円となっております。

(追加情報)

(COVID-19の感染拡大にともなう会計上の見積りについて)

当社は、COVID-19の収束時期が見通せず、かつ、その影響の長期化が見込まれる現状の下、現時点において売上高は2021年度の後半にかけて緩やかに回復していくと想定してはいるものの、2021年度中においても影響が継続することを見込んでおります。一方で、コスト削減や投資の選択と集中などの施策による営業費用の抑制を一定期間継続するため、営業損益については売上高の回復に先行して回復することを見込んでおります。

なお、COVID-19の影響が今後さらに長期化した場合や深刻化した場合には固定資産の減損損失が発生する可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	人材紹介事業	求人広告事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	281,238	271,669	552,908	552,908
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	281,238	271,669	552,908	552,908
セグメント損失(△)	△78,387	△21,439	△99,826	△99,826

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△99,826
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△63,712
四半期損益計算書の営業損失(△)	△163,539

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	人材紹介事業	求人広告事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	101,436	119,113	220,550	220,550
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	101,436	119,113	220,550	220,550
セグメント損失(△)	△68,778	△3,678	△72,456	△72,456

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△72,456
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△55,473
四半期損益計算書の営業損失(△)	△127,930

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. その他

重要事象等

当社は、当第1四半期累計期間において、COVID-19の感染拡大による売上高の急激な落ち込みにより、127,930千円の営業損失、129,369千円の経常損失、129,172千円の四半期純損失を計上しております。2020年4月に発令された緊急事態宣言が解除された2020年6月以降においては政府による需要喚起策等の後押しもあり需要の回復の兆しが見えたものの、12月以降の感染再拡大とそれにとまなう2021年1月に発令された緊急事態宣言により需要が再び落ち込むこととなりました。今後においてもCOVID-19の収束時期が見通せず、COVID-19の実体経済に与える影響の長期化が予測される中で、第2四半期会計期間以降の売上高の見通しについても不透明な状況であり、当事業年度においても重要な営業損失、経常損失及び当期純損失の計上の可能性があります。

このような状況の中、当社は、以下の対応策を講じております。

（重要事象等を解消するための対応策）

①徹底的なコスト削減

COVID-19の全世界的な感染拡大が顕在化した2020年3月の時点でコスト見直しを行い、全社的な経費削減施策を実施するとともに、求人ニーズの低下に併せて広告宣伝費の大幅な削減を行っております。その結果、当第1四半期会計期間においては前年同四半期比で約3.6億円のコスト圧縮を図りました。また今後においても拠点の集約にとまなう地代家賃の削減を実施するなどさらなる削減を実施してまいります。

②資金の確保

当社は、当第一四半期会計期間末においては、現金及び預金1,202,352千円を保有しており、事業運営資金について十分な水準を維持しております。また、3月に入ってからコミットメントラインの契約更改に加え、新たに100,000千円の融資を実行しており、今後においても財務基盤の強化を図りながら経営の安定性を高めてまいります。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。